

第 10 期 第 2 四半期報告書

(平成 16 年 7 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社エイジア
 英文名(英文商号) AZIA CO.,LTD.
 コード番号 2352
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 江藤 晃
 本店の所在の場所 東京都品川区東品川三丁目 27 番 25 号
 電話番号 03-5461-0848
 連絡者 取締役 須藤 昌人

四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
	第 10 期 第 1 四半期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	第 10 期 第 2 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益	68,834	82,037	150,872	112,592
売 上 高				
営 業 費 用	33,741	30,463	64,205	52,234
売 上 原 価	28,774	34,341	63,115	40,265
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,317	17,232	23,550	20,092
営 業 利 益				
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	110	115	225	41
営 業 外 費 用	193	286	479	1,402
経 常 利 益	6,235	17,062	23,297	18,731
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純利益	6,235	17,062	23,297	18,731
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-
四半期(当期)純利益	6,235	17,062	23,297	18,731
前四半期(前期)繰越損失	17,528	11,293	17,528	36,387
四半期(当期)未処分利益 又は未処理損失()	11,293	5,769	5,769	17,655

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
	第 10 期 第 1 四半期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	第 10 期 第 2 四半期 自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		
期 中 平 均 株 式 数	2,581 株	2,581 株	2,581 株	2,452 株
一 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,415 円 83 銭	6,610 円 73 銭	9,026 円 56 銭	7,639 円 35 銭
潜 在 株 式 調 整 後 一 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,087 円 40 銭	5,405 円 19 銭	7,541 円 03 銭	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定基礎

科 目	期 別	第10期 第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	第10期 第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当期累計 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前年同期累計 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
	新株予約権の期末残数		822 個	816 個	816 個
希薄化効果を有する新株予約権の期末残数		822 個	816 個	816 個	
希薄化効果を有しない新株予約権の期末残数		0 個	0 個	0 個	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株数)		406.09 個	575.65 個	508.44 個	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(予約権個数) 株主総会決議日		0 個	0 個	0 個	

注)「前年同期累計」の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 10 期 第 1 四半期	第 10 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
ウェブキャス事業		29,288	41,649	70,938	46,889
ソリューション事業		24,352	25,266	49,618	41,250
クリエイティブ事業		15,193	15,122	30,315	24,451
合 計		68,834	82,037	150,872	112,592

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期末	第 10 期 第 1 四半期末	第 10 期 第 2 四半期末
		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 6 月 30 日現在)	(平成 16 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		82,630	99,809	190,236
2. 売 掛 金		61,514	45,157	69,035
3. 製 品		2,322	2,256	2,155
4. 仕 掛 品		1,362	1,004	7,958
5. 前 払 費 用		1,824	2,937	2,198
6. 繰延税金資産		17,089	17,089	17,089
7. そ の 他		69	180	91
8. 貸倒引当金		300	300	300
流動資産合計		166,513	168,135	288,465
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 機械装置		19,071	19,071	-
(2) 工具器具備品		1,954	1,954	21,294
(3) 減価償却累計額		18,714	18,932	19,179
有形固定資産合計		2,311	2,094	2,114
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権		149	149	149
(2) ソフトウェア		3,631	4,089	4,346
(3) 商 標 権		528	511	494
無形固定資産合計		4,309	4,751	4,991
3. 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用		485	1,338	1,179
(2) 差入保証金		3,584	3,541	3,400
(3) 出 資 金		100	100	100
投資その他の資産合計		4,169	4,980	4,679
固定資産合計		10,791	11,826	11,786
資 産 合 計		177,304	179,962	300,251

(単位：千円)

科目	期別	第9期末	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
		(平成16年3月31日現在)	(平成16年6月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金		9,820	6,797	11,576
2.短期借入金		-	-	100,000
3.1年以内返済予定 長期借入金		6,427	5,800	5,173
4.未払費用		11,138	12,421	13,596
5.未払法人税等		289	-	-
6.未払消費税等		4,624	1,755	2,346
7.前受金		36	36	-
8.預り金		701	1,790	2,041
9.賞与引当金		4,210	6,316	4,320
10.その他		-	-	286
流動負債合計		37,249	34,917	139,339
固定負債				
1.長期借入金		14,283	13,038	11,793
固定負債合計		14,283	13,038	11,793
負債合計		51,532	47,955	151,132
(資本の部)				
資本金				
資本金		88,900	88,900	88,900
資本剰余金		54,400	54,400	54,450
資本準備金				
利益剰余金				
四半期(当期)未処分利益 又は未処理損失()		17,528	11,293	5,769
資本合計		125,771	132,006	149,119
負債・資本合計		177,304	179,962	300,251

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第9期末	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
		(平成16年3月31日現在)	(平成16年6月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
発行済株式総数		2,581株	2,581株	2,581株
一株当たり純資産		48,729円77銭	51,145円60銭	57,775円70銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。有形固定資産に関しては貸借対照表上、減価償却累計額として間接控除方式で表示しております。
2. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。
3. 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当第2四半期の負担に属する支給見込み額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、会計監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

「機械装置」につきましては、より適切に資産の状態を表示するため、当四半期から「工具器具備品」に含めて表示しております。

第10期 第2四半期（平成16年7月1日から平成16年9月30日）の業績の概況

当該第2四半期におけるわが国の経済は、製造業を中心として輸出や設備投資の伸びが鈍化してきているものの、緩やかではありますが総じて景気回復は続いており、IT関連業界におきましても、企業の情報化投資意欲も継続されると思われます。しかしながら業界におけるサービス単価への下落圧力や企業間競争など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は今期の重点課題である各事業間のさらなる相乗効果の確立を推進してまいりました結果、第3四半期へ向けての大型案件を受注することができました。また、「WEB CAS シリーズ」を中心としてクライアントへ高付加価値サービスの提案を積極的に行うことにより大手企業への導入が進んだ結果、第2四半期の業績の概況は以下の通りとなりました。

- (1) ウェブキャス事業は、インターネットによる広告宣伝の積極的な展開と「WEB CAS e-mail Ver3.5」の開発が順調に進み7月に発売を開始できたことから、大手企業を中心として導入が進みました。その結果、売上高41,649千円となり、前年同期に比べ40.3%増加しました。
- (2) ソリューション事業につきましては、継続的なクライアントからの案件とウェブキャス事業とのシナジーが順調に進んだ結果、売上高25,266千円となり、前年同期に比べ45.6%増加しました。
- (3) クリエイティブ事業につきましては、インターネットによる広告宣伝の展開を図ることにより新規案件の獲得に注力しコンサルティングを含む大手ウェブサイト構築を受注することができましたがサービス単価への下落圧力や企業間競争が厳しく、売上高15,122千円となり、前年同期に比べ2.0%の微減となりました。

この結果、当第2四半期につきましては、売上高82,037千円（前年同期比31.3%増）、営業利益17,232千円（前年同期比48.4%増）、経常利益17,062千円（前年同期比63.2%増）、四半期純利益17,062千円（前年同期比63.2%増）となりました。

第10期通期の売上高及び利益の予測について

第10期通期の売上高および利益の予測につきましては、従来通りです。

(単位：千円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	400,000	80,000	47,600
前 期 実 績	263,423	32,380	18,859

資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
		〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕
現金及び預金の増加額		17,179	90,427
現金及び預金の期首残高		82,630	99,809
現金及び預金の四半期末残高		99,809	190,236

(主な増減理由)

主な増加は、短期借入金の借入れ100,000千円によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
		〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕
短期借入金の増加額		-	100,000
短期借入金の期首残高		-	-
短期借入金の四半期末残高		-	100,000

(主な増減理由)

増加は、増加運転資金の借入れ100,000千円によるものです。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第10期 第1四半期	第10期 第2四半期
		〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕
長期借入金の減少額		1,872	1,872
長期借入金の期首残高		20,710	18,838
長期借入金の四半期末残高		18,838	16,966

(主な増減理由)

減少は、金融機関への約定返済1,872千円によるものです。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

その他

ストックオプション（新株予約権）の発行について

平成16年11月12日開催の取締役会において、平成16年10月25日開催の臨時株主総会で承認されました「株主以外の者に対して有利な条件でストックオプション目的の新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|--|
| 1. 新株予約権の発行日 | 平成16年11月12日 |
| 2. 新株予約権の発行数 | 平成16年10月25日開催の臨時株主総会決議に従い、
授權した70個のうち54個の新株予約権を発行する。
(新株予約権1個当たりの株式数1株) |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 54株 |
| 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 | 1株につき 280千円 |
| 6. 新株予約権の行使により発行する株式
の発行価額の総額 | 15,120千円 |
| 7. 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月1日から平成26年9月30日 |
| 8. 新株予約権の行使により新株を発行する
場合の発行価額のうち資本に組入れない額 | 7,560千円(1株につき140千円) |
| 9. 新株予約権の割当対象者数 | 当社取締役及び従業員並びに監査役 12名 |
| 10. 新株予約権付与の理由 | 当社取締役及び従業員並びに監査役に対し、当社の業績
向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を
確保することを目的として、無償で新株予約権を発行す
るものであります。 |

(ご参考)

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・ 臨時株主総会付議のための取締役会 | 平成16年9月29日 |
| ・ 臨時株主総会の決議日 | 平成16年10月25日 |